

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	産業振興課		
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521		
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率%	評価					
	計画性	400	320	80.0	A					
	目的適合性	400	360	90.0	A					
	健全性	900	800	88.9	A					
	効率性	500	420	84.0	A					
	経済性	500	440	88.0	A					
総合	2700	2340	86.7	A						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項		
		総収入	千円	227,878	246,560	219,906				
		総支出	千円	216,231	237,818	229,549				
		資産	千円	420,780	440,066	449,112				
		補助金収入依存度	%	44.4	36.3	42.6				
		受益者負担	千円	90,390	115,495	87,124				
		事業費比率	%	80.8	81.4	72.2				
		管理費比率	%	19.2	18.6	27.8				
		職員一人当たり事業収入	千円	11,047	14,529	12,071				
		経常収支	千円	11,646	8,742	9,642				
	経常支出人件費比率	%	32.6	24.7	30.8					
	損益分岐点	千円	198,050	220,117	201,586					
	組織	総職員数	人	31	30	31				
常勤役員比率		%	9.1	10.0	9.1					
事業分析	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	818	837	953			
		加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	33	27	29			
	成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	1,931	2,235	2,800			
		新規加入会員数	各年度末	人	43,083	49,010	55,908			
経営実績	1 会員事業 全会員を対象としたアンケート調査等を基に会員ニーズの把握し、その要望にそよう事業内容の見直しおこなった。また、サービスを利用しやすい環境づくりにも心がけた結果、協会サービスの利用者が増加した。									
	2 一般事業 ジョイフル教養講座として、区内在住の勤労者の受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集定員を大幅に上回る申込者があり、受講者からも好評を得ている。									
	3 会員勧誘 加入拡大キャンペーンの実施、加入促進パンフレットの配布のほか、区広報でのPRや各種団体の集会等で会員募集を積極的に行った。その結果、平成9年度末以来6年ぶりに会員数が増加した。しかし、事業所数については社会経済状況を反映し、いぜんとして減少傾向に歯止めをかけることができなかった。									

【公社等団体経営評価(1次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 年次事業計画は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画については、明確な定めがない。</p> <p>2 事業内容と団体の設立目的は問題なく一致している。しかし、顧客満足度については、調査を実施しているが、分析、評価の結果すべてを事業に反映していない面もある。</p> <p>3 職員管理、固定資産の運用、財務会計等概ね健全である。しかし、人件費については、引き続き、補助金に依存せざるを得ない状況である。</p>	<p>1 総収入、総支出は高額ハイウェイカードの販売中止(約3,800万円の減)により、大きく減少した。この減少分を除くと総収入、総支出とも前年比増となる。</p> <p>2 経常収支は、964万円の赤字であるが、経常支出には約1,500万円の特定預金支出を含んでおり、実質上の経常収支は、約536万円の黒字であり、引き続き健全な財政運営を行っている。</p> <p>3 常務理事の事務局長兼務解除により人件費が増加した。</p>	<p>1 前年度に引き続き、会員のニーズの把握に努め、その要望に応じた事業を行ったところ、6年ぶりに会員数が増加した。また、協会のサービスを利用した延べ人数も増加させることができた。</p> <p>2 区民が興味を引くような多種多様な講座を企画したところ、定員をはるかに超える応募があり、好評のうちに開催することができた。また、ライフプランセミナー、財産形成セミナーも大幅に受講者が増加した。</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>長引く不況の影響からか協会の根幹をなす会員数は減少傾向にあったが、久しぶりに対前年度比増となった。これは、全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果ではないかと考えられる。</p> <p>財政面では、単年度収支が赤字となったが、これは、予め予算に計上した特定預金への積立と預託金への支出が影響したものであり、引き続き健全財政を維持しているといえる。また、昨年、高額なハイウェイカードが販売中止となり、収入・支出総額とも対前年度比がマイナスとなったが、事業活動は全般的に好調であった。</p> <p>今後も、今年度実施した会員以外の企業を含めた大規模な意向調査の結果を踏まえて、なお一層会員の拡大に努力し、協会経営の自立化を図るとともに、協会設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。</p>		
【所管部課経営評価(2次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>専門性、効率性の点から、今後外部委託を活用を検討する。経営戦略や長期経営計画について、明確な定めがないので、検討する必要がある。</p>	<p>事業収入が減少しているが、これは高額ハイウェイカード販売中止によるものなのでやむをえない。</p> <p>15年度から常務理事の事務局長兼務解除したことにより人件費が増加した。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>全会員を対象にしたアンケート調査を平成14年度から毎年行っているが、会員のニーズにあった事業の提供が実現されている。</p>	<p>中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると、全体的に無理のない目標設定がなされているが、将来的にはさらに目標を高める必要がある。</p> <p>会員数に関しては、目標を達成するために、新規会員獲得に努めるとともに会員が任意退会しない方策を打ち出していく必要がある。</p>	<p>人員の削減、事業の見直しを通して、経費削減に努めてきたが、15年度に関しては、常務理事の事務局長兼務解除により人件費が増加した。今後効率性を高めていく努力が必要である。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>15年度は会員数は増加したが、事業所数は減少したので、事業所数を増加させるように努めなければならない。</p> <p>定額補助制度導入から3年たったので、見直しをして今後の補助制度のあり方を検討する。</p> <p>協会の自立化に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。</p>		
【総合経営評価(3次評価)】		
<p>・ 会員加入拡大キャンペーンの実施などにより、平成9年以来の会員増加の成果は評価できる。今後は、事業所数も増加するよう改善・努力を期待したい。</p> <p>・ 高額ハイウェイカードの販売中止に伴う事業収入の減少を他の事業でカバーはしているものの、大幅な事業収入の減少は避けられなかった。短期的にはやむを得ないが、事業収入を早期に平成14年度の水準へ引き上げるため、新たな事業への取り組みが必要である。</p> <p>・ 平成14年度に職員の削減などに取り組み、管理費比率、人件費比率とも対前年度を下回るなど改善の傾向が見られたが、平成15年度は常勤職員が増加し、上昇した。今後の経営改善を期待する。</p>		

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林 義明	電話	3397-2521 内線4902
<p>最近5年間の取り組み</p>	<p>1 事業規程の見直し(平成12年度) 理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善(平成14年度) 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p> <p>3 勤労者福利厚生に関する意向調査(平成15年度) 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>4 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p>				
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>1 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p> <p>2 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査 会員200事業所、非会員500事業所対象に福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>3 会員拡大キャンペーン 大規模に会員拡大キャンペーンを実施した。また、「利用ガイド」や「会報誌」に載せる広告を積極的に勧誘し、増収を図った。</p>				
<p>今年度の取り組み・目標</p>	<p>平成15年度行った、中小企業勤労者意向調査の調査結果を詳細に分析する。この分析結果をもとに利用会員を拡大するため、以下の方策を実施する。</p> <p>1 従来、行ってきた会員に対するアンケート調査のほかに、会員でない企業を対象としたアンケート調査を行い、「会員とならない理由」や「どのような利点、サービスがあれば会員になりたいと考えるのか」を把握する。特に、相当規模の企業が加入するメリットを感じられる事業の充実を図るとともに積極的な勧誘活動を展開する。</p> <p>2 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>3 会員拡大に努め、協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るとともに、協会会報誌等への広告掲載や教養講座での受益者負担の導入など、自主財源の確保に努める。</p>				
<p>総合方針</p>	<p>1 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査の結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	<p>添付資料ト</p>			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族				
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
事業規模	<p>会員事業所数：2,003所、会員数：4,944人(平成15年度末現在)</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座等事業：教養講座等17事業、1,792人 福祉事業：あっ旋、講座等6事業、179人 求職者セミナー：2回開催 延べ141人 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員向け講座：教養講座4事業、43人 自己啓発、余暇活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 主催事業：バスツアー等11事業、650人 各種チケット頒布：交通チケット等286事業、41,492件 指定宿泊等その他：保養施設等577事業、936件 在職中の生活安定事業：祝金等29区分、478件 健康維持増進事業：人間ドック等35事業、5,187人 財産形成事業：火災共済あっ旋、10件 				
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会(評議員20人)</p> <p>監事(監事2人)</p> <p>事務局10人(常勤5人、非常勤5人)</p>				
			事業内容		
				総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための[一般事業]と、協会会員のための[会員事業]を実施している。	
				<ul style="list-style-type: none"> 一般事業 各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。 福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要なとする資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。 会員事業 自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上) 在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給) 健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助) 財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進) 	
			区への要望		
				<p>協会のあり方について</p> <p>第2次行財政改革実施プラン(平成15年度～17年度)では、公社等の経営改善について、「より自主性、自立性が高まるよう支援のあり方を見直す。」とあるが、具体的な方策等が示されていないことから、その方向性を示してほしい。なお、杉並区実施計画(平成15年度～17年度)においても「働くひとびとの条件整備」中「勤労者福祉協会への運営助成」が計画外事業とされている。</p> <p>財政支援のあり方について</p> <p>平成13年度から導入された「定額補助制度」は、3年間実施し、見直しを行うことになっている。協会運営の自主性を図り、計画的な事業執行を行っていくためには、定額制についての考え方が将来にわたり明らかにされる必要があると考える。</p>	

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	818	837	982	870	17
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	33	27	29	30	17
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	1,931	2,235	2,800	2,500	17
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	755	769	878	800	17
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	63	68	75	70	17
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	43,083	49,010	55,908	60,000	17
	新規加入会員数	各年度末	人	315	472	644	600	17
	会員数	各年度末	人	4,953	4,802	4,944	5,500	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 全会員を対象としたアンケート調査等を基に会員ニーズを把握し、その要望にそつよう既存の事業については、内容を見直すとともに、新規事業についても開拓に努めている。また、サービスを利用しやすい環境づくりにも心がけた結果、事業数(項目数)が拡大し、協会サービスの利用者が増加した。</p> <p>2 一般事業 ジョイフル教養講座として、区内在住の勤労者の受講意欲をそつるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集定員を大幅に上回る申込者があり、受講者からも好評を得ている。</p> <p>3 会員勧誘 加入拡大キャンペーンの実施、加入促進パンフレットの配布のほか、区広報でのPRや各種団体の集会等で会員募集を積極的に行った。その結果、平成9年度末以来6年ぶりに会員数が増加した。しかし、事業所数については社会経済状況を反映し、いぜんとして減少傾向に歯止めをかけることができなかった。</p>				<p>1 事業提供数 余暇のすつごし方、福利厚生のあるり方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業・講座の提供に努める。</p> <p>2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	227,255	207,312	227,879	246,560	219,906		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	100,114	93,264	101,196	89,464	93,657	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	121,613	108,907	121,520	145,297	120,711	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	2,842	
		基本財産運用収入額		千円	4,695	4,171	3,901	4,800	4,800	
		受益者負担		千円	85,638	75,567	90,390	115,495	87,124	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	47.4	46.5	51.7	59.6	52.6		
	総支出(経常支出)		千円	224,045	201,957	216,231	237,818	229,549		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	180,826	162,394	174,793	193,639	165,744	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	2,842	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	43,219	39,563	41,438	35,746	47,914	
		総人件費		千円	70,189	70,902	70,458	58,726	70,610	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	291	
	資産		千円	410,114	414,459	420,780	440,066	449,112		
負債		千円	23,046	20,133	13,662	22,132	25,038			
正味財産		千円	387,068	394,325	407,117	417,933	424,073			
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	33	33	31	30	31		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	21	20	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	5	4	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	6	5	5	5	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	45,802	39,996	43,083	49,010	55,908		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,816	3,333	3,916	4,901	5,590		
単 り 位 コ ス ト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	39,646	37,748	43,656	49,524	46,429		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	96,074	90,971	101,564	115,726	114,602		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	4,891	5,049	5,018	4,852	4,105		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	320 計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠 年次事業計画の策定は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	360 目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	100	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠 顧客満足度については、調査を実施しているが、徹底分析をし、すべての事業に反映されていない部分もある。		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	800 健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
点数の根拠 職員管理,固定資産の運用、財務会計等概ね健全であるが、人件費等については、補助金に依存しない経営はなかなか困難である。			

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	60	
	点数の根拠	効率性を追及し協会運営をしているが、外部委託の活用についてはこれからの課題である。	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
	点数の根拠	サービスコストの低減や事業収入の増加については、積極的に取り組んでいる。	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	79.8	89.2	89.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	11,646	8,742	9,642	経常支出には特定預金 支出15,007千円を含む	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	105.4	103.7	95.8		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	111.6	119.6	83.1	高額ハイウェイカード販 売中止による収入減 38,255千円	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	109.9	108.2	89.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	80.8	81.4	72.2	常務理事の事務局長 兼務解除による増	通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	19.2	18.6	27.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	44.4	36.3	42.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	96.8	95.0	94.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.3	1.6	1.6		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	32.6	24.7	30.8		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	9.1	10.0	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	7.7	8.8	7.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	2.0	3.1	49.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.5	0.6	0.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	11,047	14,529	12,071		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	3.0	2.5	1.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	198,050	220,117	201,586		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	86.9	89.3	91.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業振興課	電話番号	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
		3076		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	事業の年次計画については、中長期的展望にたって策定をしている。ただし、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行い、次年度計画に反映できるようにしているが、財政的な問題等があり、全てはクリアできていないところである。		
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。事業目標については、会員に対して行ったアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行い、多様化する顧客のニーズ、新規事業や新しい商品を展開していく中で、顧客となる会員の意見・要望を反映させているところである。		
	健全性	会計・情報公開・監査等の体制は健全な状態である。区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にある。		
	効率性	予算節約・業務改善・資産運用などの効率性を追求し様々な工夫をしているところであるが、外部委託についてはこれからの検討課題である。		
	経済性	サービスコストの低減の努力は行っている。事業収入の増加のために会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っており、微増傾向になっているが、まだまだ十分な会員数の加入状態ではない。		
定量評価	計画性	特定預金を1,500万円するなど、全体の収支管理を計画的に行っている面がある。しかし、高額ハイウェイカード販売中止による収入減の影響が大きいことなどから、新たな事業収入の計画の立て直しを図ることが早急の課題であると考ええる。		
	自立性	14年度低下した補助金収入依存度が、再び増えてしまった。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。		
	健全性	人件費の比率が上がっている。引き続き、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置を検討していく。今回の経常収支の赤字は特定預金支出のため、それを除けば約500万円の黒字であり、健全な財政運営を行っている。		
	効率性	職員1人当たりの事業収入が減となっている。管理費比率についても、職員の異動により数字が変動している。職員の配置や外部委託など、引き続き検討が必要である。		
	経済性	会員数の増加やコスト削減が指標の数字に現れてきていない部分がある。会員数や事業収入の大幅な増加のための努力が必要である。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	会員・一般向け事業提供数、加入促進パンフレットの配布数等、設定された活動指標については全て前年度実績を上回っており、確実に事業が行われていると考える。
	成果指標	新規加入者、会員数、協会サービス利用者数も全て前年の数値より増加しており、一定の成果がでているものとする。
目標の 設定方	活動指標	協会の自立のために、会員数の増加による安定した一定額の収入の確保が必要である。経済状況が不透明な時期に、会員数を協会発足時規模に回復させることは厳しい目標とも思えるが、自立のためには大幅な会員増を目指していかなければならない。また、事業については、多様化するニーズに応え多くの会員が参加できる事業を行うために、アンケートを取り、その結果を反映させていくことは必要であるとする。
	成果指標	会員数＋事業所数により判断していく。事業については、提供数＋参加率も合わせて検証していくことが必要である。
事業の 推移	財務状況	昨年まで安定している状況であったが、事業収入が高額ハイウエーカードの販売中止の影響を受けたり、人件費の影響を受けた分、少し数字の上でマイナス傾向が出たが、極端に不安定ということではなく引き続き安定した状態にはある。しかし、人件費の区への依存率は高く、自立に向けて検討が必要である。
	組織	組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果、効率性を勘案して、職員の適正配置を検討していく。
	サービス	アンケート結果を活用し、多様化する会員等のニーズに合わせた事業計画を行った結果、利用者が増加傾向にある。引き続き会員、非会員の意向調査を行うなど魅力ある事業を展開し、多くの会員が利用できるサービスを行っていく。
	コスト	内部努力を続ける中で、外部委託についても検討をしていく必要がある。会員数を視野に入れ、効率のよい事業運営を展開していく。
所管部課 （分析、 課題と 問題点） 経営評価 総合 コメント	依然として中小企業を取り巻く経済情勢は好転せず、会費を払って入会するには、魅力あるものでなければならぬ。最近では、会員にアンケート調査を行い、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をしており、事業への参加者も増加している。このことから、すでに会員になっている人には、一定のPRがされて理解は得られていると考える。しかし、新規会員が15年度は増加したものの、協会が自立できるほどの大きな増加にはいたっていない。今後は、新規会員の増加が引き続きの検討課題であり、企業・会社単位での加入等も含めて、会員増への努力を行う。それと平行した問題として、人件費を中心とした区補助金への依存率をいかに引き下げていくかも合わせて取り組まなくてはならない事項であるとする。早期に自立した協会となるよう、検討・努力が必要である。	